

令和8年2月6日

## 大学院農学研究院基盤研究部門生物機能化学分野 土壌学研究室・助教の公募について

1. 募集職名・人員：助教（テニュアトラック）・1名（付記1参照）
2. 所属：（雇入れ直後）北海道大学 大学院農学研究院 基盤研究部門 生物機能化学分野  
土壌学研究室（付記2参照）  
（変更の範囲）大学の定める場所
3. 職務内容：（雇入れ直後）大学院農学研究院、農学院及び農学部に係る教育・研究業務  
（変更の範囲）大学の定める業務
4. 担当科目：大学院農学院及び農学部における専門分野に関する講義、実験、演習科目  
及び全学教育科目など（付記3参照）
5. 応募資格
  - （1）博士の学位を有すること（令和8年6月取得見込みを含む）。
  - （2）環境保全型農業の推進を目的として、土壌学及び植物栄養学、生物地球化学、統計学に関連する知識と研究手法を有し、土壌を巡る物質循環とその制御に関する研究において優れた研究業績を有すること（付記4参照）。
  - （3）当該研究室で担当する科目に関連する教育指導を日本語及び英語で行う能力を有すること。
  - （4）採用予定日に着任できること。
6. 応募書類（各2部、ただし、（4）はPDFファイルを1部）
  - （1）履歴書（所定の様式）※
  - （2）研究業績目録（所定の様式）※
  - （3）研究業績内容の分類とその要約（自らの研究業績を踏まえ、業績番号を引用する形式で作成すること。日本語で1,000字程度または英語で800語程度）
  - （4）学術論文の別刷等  
（研究業績目録の（1）学術論文・学術書の以下の項目に記載した業績番号に対応した名称のPDFファイルを、USBメモリ等の電子記録媒体に収録して提出）
    - 1) 審査制度のある原著論文
    - 2) 1)以外の原著論文（大学の紀要、研究所・試験場等の研究報告等）
    - 3) 審査制度のある、その他の学術論文 A 総説
    - 4) 審査制度のある、その他の学術論文 B プロシーディング
    - 5) 学術書（自己による執筆部分。ただし、書籍の大半が自己による執筆等の場合には、現物のみでも可）
  - （5）これまでの教育指導経験（有する場合。英語での教育指導経験を含む）と、着任後の教育に対する抱負（日本語で1,000字程度または英語で800語程度）
  - （6）着任後の研究に対する抱負（日本語で1,000字程度または英語で800語程度）
  - （7）応募者についての照会が可能の方、2名の連絡先（氏名、所属、電話、E-mailアドレス）

※履歴書及び研究業績目録の様式については、本研究院 HP から取得すること。

(本研究院 HP) <https://www.agr.hokudai.ac.jp/i/subscription>

男女問わず、出産・育児・介護・病気などの理由により研究活動に中断や遅延が生じた場合、その期間を履歴書に記載することができる。業績審査において相応の配慮をする。

なお、候補者を選考する過程で、候補者に対する面接を行うことがある。ただし、面接にかかる旅費等は支給しない。また、原則として応募書類は返却しない。応募書類は目的以外には一切使用しない。

7. 応募期限 令和8年3月5日(木) (必着)
8. 採用予定日 令和8年7月1日
9. 応募書類提出先 〒060-8589 札幌市北区北9条西9丁目  
北海道大学 大学院農学研究院  
人事委員会 委員長 久保 友彦  
Tel: 011-706-3350 (農学・食資源事務部人事担当)  
(書類は、封筒に『生物機能化学分野 土壌学研究室 助教応募』と朱書きして、簡易書留またはそれに準ずる送付・授受記録が残る方法で送付すること)
10. 問い合わせ先 〒060-8589 札幌市北区北9条西9丁目  
北海道大学 大学院農学研究院 基盤研究部門  
生物機能化学分野 吹谷 智 (分野主任)  
Tel: 011-706-2501 E-mail: s-fukiya@agr.hokudai.ac.jp
11. 待遇
- (1) 試用期間 あり(3ヶ月)
- (2) 給 与 国立大学法人北海道大学年俸制教員給与規程による
- (3) 勤務形態 同意に基づく専門業務型裁量労働制または固定労働時間制を適用  
国立大学法人北海道大学職員労働時間、休憩、休日及び休暇規程による  
専門業務型裁量労働制の場合: 1日に7時間45分労働したものとみなす  
固定労働時間制の場合: 勤務時間 8時30分～17時00分  
休憩時間 12時15分～13時00分  
時間外労働 有
- (4) 健康保険等 文部科学省共済組合、厚生年金、労災保険、雇用保険加入
- (5) 女性教員支援 補助人材の雇用経費を補助する制度あり(付記5参照)
12. 募集者の名称 国立大学法人 北海道大学
13. 受動喫煙防止措置の状況 特定屋外喫煙場所を除き、敷地内禁煙
14. その他  
北海道大学では、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を公表し、多様な人材によ

る教育・研究活動の積極的な推進に努めている。すべての構成員がその能力を最大限に発揮できる環境作りにも取り組んでいる。

北海道大学ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言 WEB ページ

URL: <https://diversity.synfoster.hokudai.ac.jp/statement/>

## 付 記

1. 採用された場合、任期は5年とし、審査により再任可。再任の任期は5年とし、再任の審査は1回を限度とする。なお、任期満了までにテニユア審査を経て任期の定めのない助教となることが可能である。テニユア審査は、再任後にも受けることが可能である。
2. 本公募の教員は、北海道大学 大学院農学研究院基盤研究部門 生物機能化学分野に属する。生物機能化学分野は現在7研究室（作物栄養学、土壌学、生物有機化学、生物化学、微生物生理学、食品栄養学、食品機能化学）によって構成されている。
3. 土壌学研究室では、下記の大学院農学院、農学部、全学教育における科目を担当しており、本公募の助教にはこれらの科目の一部を単独または分担して担当していただく予定である。また本研究室は「先進農学フロンティア特別コース」（英語特別コース）に参加しており、英語での教育指導も行っている。
  - ① 大学院農学院における科目  
農学研究Ⅰ・Ⅱ、農学演習Ⅰ・Ⅱ、地域環境学特論Ⅰ・Ⅱ、温暖化影響学総論など
  - ② 農学部における科目  
土壌及び植物栄養学概論、土壌学Ⅰ・Ⅱ、生物機能化学実験Ⅰ、生物機能化学演習Ⅰ～Ⅴ、卒業論文など
  - ③ 全学教育における科目  
一般教育演習など
4. 土壌学研究室では、土壌を巡る物質循環研究を基礎に、持続的かつ環境保全型農業の推進に寄与する最適な土壌管理技術の開発に関する教育・研究を行っている。本公募にあたり、応募者には以下の点を望む。
  - (1) 研究に関しては、環境保全型農業の推進を目的とした土壌学に関連する十分な知識と研究業績を有すること。フィールドでの試験研究や土壌調査に豊富な経験を有し、さまざまな土地利用条件下の土壌管理技術の開発に関する幅広い知見を有すること。特にCO<sub>2</sub>等の土壌由来の温室効果ガスの排出、土壌-植物系における炭素と窒素など生元素の動態・収支、及びそれらの制御に関する課題に対して優れた実績を有すること。加えて、国際的な研究経験と外部資金の獲得実績を有することが望ましい。
  - (2) 教育に関しては、大学院農学院、農学部、及び全学教育における授業を担当し、大学院生、学部学生の教育指導を積極的に行えること。留学生教育に対して熱意があり、特に「先進農学フロンティア特別コース」（英語特別コース）に所属の留学生等に対して英語による教育指導ができる能力を有すること。現在、研究室の教員として教授1名、准教授1名、講師1名が在籍している。ただし、令和8年3月に講師1名は退職を予定している。
5. 本学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部では、別紙の通り補助人材の雇用経費を補助する事業の他、様々な取り組みを実施している。

令和7年度実績 URL : <https://www.dei.hokudai.ac.jp/>

参考：北海道大学全体における職位別年間給与の分布状況等は、以下のURLにて公表している。

URL : <https://www.hokudai.ac.jp/news/2025/06/post-1941.html>

## 別紙

### 1. 研究活動とライフイベント両立のための補助人材支援

支援対象	女	男	支援上限額（半年）
1か月以上の産前・産後休暇・育児休業を取得する研究者 （支援対象期間：出産予定日の2か月前から）	○		45万円
1か月以上の育児休業を取得する研究者 （支援対象期間：育児休業の開始日の1か月前から）		○	
1か月以上の介護休業を取得する研究者	○	○	
有機溶剤健康診断、特定化学物質健康診断または電離放射線健康診断が義務付けられている妊娠中の研究者で、当該健康診断に係る特定の実験を自身で担うことができないために研究との両立が困難な者。	○		25万円
単身又は共働きで、小1以下の子の育児を行っている、またはその予定があり、研究との両立が困難な研究者（本人、あるいは本人とパートナー（フルタイムで勤務）のみで育児を担っている者）	○	○	40万円
日常的に家族の介護・看病で研究との両立が困難な研究者 （支援対象者の定期的な通院等により研究活動とライフイベントの両立に制約が大きい場合でも本プランが適用にある場合あり）	○	○	
その他、自身のライフイベントにより特に研究との両立が困難と認められる研究者	○	○	

### 2. 研究活動と女性リーダー活躍の両立のための補助人材支援

支援対象	女	男	支援上限額（半年）
◆女性リーダー活躍支援 ・本学の女性の教授・准教授（特任教員含む） ・特に、大学の管理運営や社会貢献等、学内外の要職*1を務めることに伴う業務等によって研究時間を十分に確保することが困難な研究者	○		180万円 （4月～翌年2月）

\*1「要職」…本学もしくは部局執行部における役職（副学長、副理事、総長補佐、研究院長、副研究院長、評議員、代議員等）、日本学術会議や学会における役職（理事長・理事、委員会・分科会委員、連携会員、委員長・副委員長等）、国・地方自治体等の審議会委員等における職とし、年単位の長期にわたり務める必要があり継続的に業務負担が生じる職、他機関等からの依頼や選出によって任命される職を指す。